

家庭科における大学と附属学校との連携による 教員養成プログラムの検討

榊原典子^{※1}・井上えり子^{※1}・中西洋子^{※1}・後藤景子^{※1}・宇都宮博^{※2}・湯川夏子^{※1}・杉井潤子^{※1}・
延原理恵^{※1}・大浦伸二^{※3}・平野江美^{※3}・岩崎正美^{※4}・今井ゆかり^{※5}・高橋由紀子^{※6}・稲木昇子^{※7}

(※1 京都教育大学、※2 立命館大学、※3 京都教育大学附属京都小学校、※4 京都教育大学附属京都中学校、

※5 京都教育大学附属桃山中学校、※6 向日市立寺戸中学校、※7 京都教育大学附属高等学校)

The examination of teacher training program in homemaking education
by the cooperation with Kyoto University of Education and the attached schools

Noriko SAKAKIBARA, Eriko INOUE, Yoko NAKANISHI, Keiko GOTOH, Hiroshi
UTSUNOMIYA, Natsuko YUKAWA, Jyunko SUGII, Rie NOBUHARA, Shinji OURA, Emi
HIRANO, Masami IWASAKI, Yukari IMAI, Yukiko TAKAHASHI, Shoko INAKI

2007年11月30日受理

抄録：教員養成における実践的指導力の力量形成が問われているが、家庭科教育においては子どもの生活能力低下の影響を受け、初等・中等教育を問わず、教員を目指す学生自身の生活能力向上も含め、指導力育成の必要性が高まっている。一方、現行の教員免許法では従前に比べ教科に関する単位数減が余儀なくされ、適切かつ効率的な教員養成カリキュラムのあり方と教育プログラムがますます重要になってきている。

そこで、家庭科教育の立場から教員養成の問題を明らかにすると共に、大学と附属校との連携により初等・中等家庭科教員養成のためのプログラムを検討し試行したので報告する。

キーワード：家庭科，教員養成，大学と附属との連携

I. はじめに

教員養成大学に対しては、多様化している学校現場の課題に対応できる人材の育成が強く求められている。教師はたとえ新卒1年目であっても、教科指導のみならず、生徒指導や学級経営、また保護者や家庭・地域への対応までも任され、一人前の力を要求される。“教職免許”という最低限の資格を有するだけでは教師は務まらず、実質的な指導力の養成が教員養成大学には求められており、実際、実践力育成の各種調査やプログラムが学校現場と連携してなされてきている。^{1)～4)}

家庭科教育においては、子どもの生活能力の低下や家庭の教育力低下の影響を受け、教科指導においても困難な状況を迎えている。生活のありようが急速に変化しており、家庭科教師を目指して大学に入ってきた学生たちでさえ、家庭生活に関わる経験が乏しく、家庭科教育を修めていく基礎的能力の不足を感じる。初等・中等教育を問わず、学生自身の生活能力向上も含めた教科指導力の育成は緊急の課題である。

一方、平成10年(1998)の教育職員免許法の改正により、教科に関する専門科目の最低修得単位数は半減し、教員養成カリキュラムにおける適切かつ効率的な専門的実践力養成が課題となってきており、家庭科教育においても教育カリキュラムのあり方と教育プログラムの開発がますます重要になってきている。本研究は、このような家庭科をめぐる教員養成の課題に、大学と附属学校の家庭科教員が連携して取り組み、2年にわたって家庭科教員養成の課題と実践的指導力育成の教育プログラムを検討したものである。

本研究は、大学と附属学校家庭科教員で組織している京都教育大学附属教育実践総合センター教育研究交流会議家庭科分科会のメンバーで行った。当分科会では、平成16年より、大学での授業と教育実習とのつながりに着目し、特に教員免許に関連の深い大学の授業科目を取り上げ、その内容について意見交換する研究会を開いて

きた。本研究は、その延長線上に発想されたものである。研究1年目の平成17年度には、本学学生の家庭科指導のための基礎能力調査及び家庭科関連科目の受講状況調査等を行い家庭科教員養成の課題を明らかにするとともに、これらの関連科目で生徒理解や教科指導力向上を視野に入れて改善を行ってきた。2年目の平成18年度は、大学と附属間で学生指導に活用できるカルテ様のものを開発し、合わせて教育実習時の様子を記録・分析し、家庭科指導力育成プログラムとしての有効性を検討した。

Ⅱ. 家庭科に関する教員養成プログラムの開発

京都教育大学における家庭科教育に関するカリキュラムについて、初等教育と中等教育に分けて述べていく。

初等家庭科に関するカリキュラムとしては、小学校免許の教科に関する科目“小学校教科専門”と教職に関する科目“初等教科教育”が用意されている。本学では、前者については平成18年度学部改組以前は「小学校教科専門家庭」として、改組後は「小学校教科内容論家庭」として、それぞれ開講してきている。また、初等教科教育としては、改組以前・以後も「初等家庭科教育」という授業科目で開講してきている。(履修年度が2年次以降となっているために、18年度の改組後入学生は、平成19年度以降の受講ということになる。)

中等家庭科に関するカリキュラムとしては、中学校家庭免および高等学校家庭免に関する科目として、教科に関する科目19科目と教職に関する科目(教科の指導法)4科目が課程認定を受けて開講されている。

ここでは、この教科専門と教職科目(教科教育法)の枠組みに沿って、受講生の実態と実践的指導力を意図したプログラム内容について考察していく。⁵⁾

1. 初等教育カリキュラム

(1) 小学校教科専門

小学校教科専門は、平成10年の教育職員免許法の改正で、小学校一種免許状においても、小学校9教科のうち最低8単位でよいことになっている。本学では平成18年度改組において、小学校一種免許取得者については12単位を義務づけることになったが、従前の課程では4科目8単位である。したがって、本研究の1年目にあたる平成17年度入学生は9教科のうち4教科の履修が必修であるため、「小学校教科専門家庭」の受講者は多くない。

<小学校教科専門家庭の受講者に対する調査>

小学校教科専門の受講者の家庭科指導能力に関する基礎的データを得るために、平成17年度の前期に「小学校教科専門家庭に関するアンケート」と題した調査を行った。調査の内容は、①所属学年、②教育実習経験の有無、③「初等家庭科教育」の受講状況、④家庭科の好き嫌い、⑤小学校で「家庭科」を教えることになった場合の不安内容(選択肢法)、⑥受講による家庭科に対する興味等である。回答者は59名であった。

受講者の所属学年は、1回生65%、2回生7%、3回生16%、4回生以上が12%で、必ずしも1回生の受講者が大勢ではなく、35%が上回生で受講している。受講者数自体も免許取得者に比べ多くないことから、教科専門の力を身につけた学生が多いとは思えない。

次に、教育実習の経験の有無については、回答者のうち8名がいずれかの校種の教育実習に既に行っていたが、大半は教育実習未経験者である。また、教職科目である「初等家庭科教育」の受講状況は26%が受講済みもしくは同時期並行で受講している状況である。このように少ないのは、教職科目の履修が2回生以上でしか認められていないからである。

家庭科の好き嫌いは、「好き」73%「どちらでもない」24%「嫌い」2%であった。1/4の受講者が好きと答えている。

小学校で「家庭科」を教えることになった場合、心配なこと(項目を次頁に示す)を複数選択可で尋ねたところ、図2.1.1.-2のような回答を得た。不安なことは、「6. 住まいに関する実習指導の技術が身につけていない」(41%)、「5. 住まいに関する知識がない」(37%)、「4. 衣服製作に関する技術が身につけていない」(34%)の選択肢が多く、住生活領域や衣生活の実習指導に不安を覚えているものが多い。14.~16.の内容に関しては「初等家庭科教育」の方で扱うものであるためいたしかたないといえる。なお、「特に不安はない」と答えた回答者は4

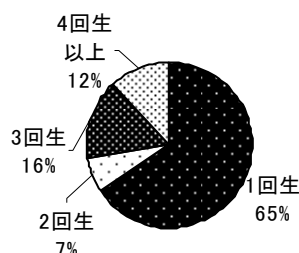


図2.1.1-1 所属学年

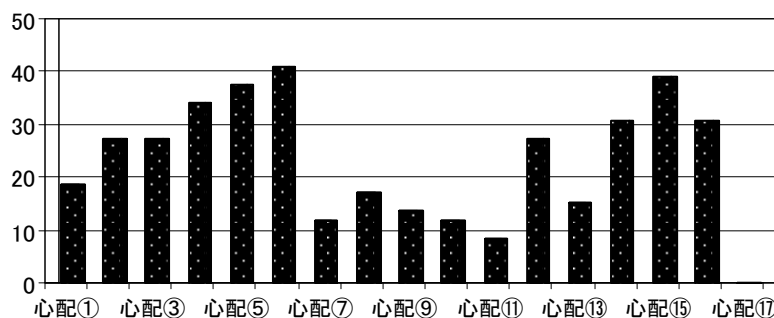


図2.1.1-2 「家庭科」を教える場合に心配なこと

名(7%)であった。

「受講して、全体として家庭科に興味をもてましたか」という問いに対し、「興味をもてた」68%「どちらでもない」25%「興味をもてなかった」5%であった。興味を持った内容は、「家族領域」27名「食生活領域」8名「衣生活領域」8名「住生活領域」2名がそれぞれあがっており、また『食・衣・住・家族すべてが社会の一員としてつながりのあるものであるとわかった』という記述も得られた。一方、よく分からなかった内容として、「住生活領域」18名「家族領域」3名「衣生活領域」2名「食生活領域」1名がそれぞれあがっており、住生活領域は不得手であることが明らかとなった。また、「もっと入れてほしい内容」は「食生活領域」9名「実習関係」7名の希望が多かった。

(2) 初等家庭科教育

初等家庭科教育は、小学校一種免許状においては、必修の教科指導法で、二種免許状においても、本学では6教科(音楽・図画工作・体育のうち2教科を含める)の選択を課している。小学校教科専門が履修学年1回生を対象に開講しているのに対して、この科目は2回生以上の受講に限っている。すなわち、小学校教科専門を先に受講することを推奨している。

＜初等家庭科教育の受講者に対する調査＞

初等家庭科教育の受講者の家庭科指導能力に関する基礎的データを得るために、平成17年度の前期7月に「初等家庭科教育に関するアンケート」と題した調査を行った。調査の内容は、小学校教科専門家庭で行ったのと同様で、①所属学年、②教育実習経験の有無、③「小学校教科専門家庭」の受講状況、④家庭科の好き嫌い、⑤小学校で「家庭科」を教えることになった場合の不安内容(選択技法)、⑥受講による家庭科に対する興味等である。この期の受講者は102名であったが、回答者は88名であった。

受講者の所属学年は、2回生73%、3回生21%、4回生以上が6%で、3/4が2回生で受講している。

教育実習の経験の有無については、回答者のうちすでに6名が有り、そのうち小学校への実習経験者は1名であった。また、「小学校教科専門家庭」の受講状況は32%が受講済みもしくは同時期並行で受講している。いずれ、受講しようと思っているもの18%、受講するつもりはないもの49%であった。

家庭科の好き嫌いは、「好き」63%「どちらでもない」35%「嫌い」1名であった。必修科目であるせいも、「小学校教科専門家庭」の受講者に比べ好きと答えたものの割合が少ない。

小学校で「家庭科」を教えることになった場合、心配なことを尋ねた。結果は、図2.1.2.-2のとおりである。不安なことは、「4. 衣服製作に関する技術が身についてない」(49%)がもっとも多い。次いで、「6. 住まいに

心配①	1. 食物に関する知識がない
心配②	2. 調理に関する技術が身についていない
心配③	3. 衣服に関する知識がない
心配④	4. 衣服製作に関する技術が身についてない
心配⑤	5. 住まいに関する知識がない
心配⑥	6. 住まいに関する実習指導の技術が身についていない
心配⑦	7. 家族に関する知識がない
心配⑧	8. 家族に関する取り扱い方がわからない
心配⑨	9. 生活に関する常識が自分には身についていない
心配⑩	10. 教科としての重要性(意義)がよくわかっていない
心配⑪	11. 小学校家庭科で何をやったらよいかわからない
心配⑫	12. 家庭科学習をする子どもの実態が理解できていない
心配⑬	13. 事故や安全の配慮のしかたがわからない
心配⑭	14. 授業計画の立て方がわからない
心配⑮	15. 計画通り、時間通りにこなせるか心配
心配⑯	16. 指導案の書き方がわからない
心配⑰	17. その他

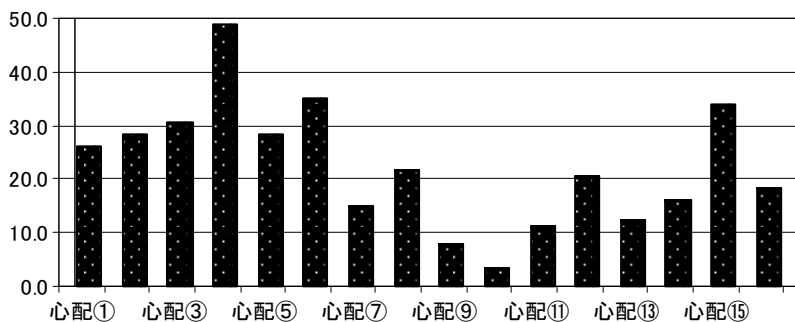


図2.1.2-2 「家庭科」を教える場合に心配なこと(複数回答)

心配①	1. 食物に関する知識がない
心配②	2. 調理に関する技術が身についていない
心配③	3. 衣服に関する知識がない
心配④	4. 衣服製作に関する技術が身についていない
心配⑤	5. 住まいに関する知識がない
心配⑥	6. 住まいに関する実習指導の技術が身についていない
心配⑦	7. 家族に関する知識がない
心配⑧	8. 家族に関する取りあげ方がわからない
心配⑨	9. 生活に関する常識が自分には身についていない
心配⑩	10. 教科としての重要性(意義)がよくわかっていない
心配⑪	11. 小学校家庭科で何をやったらよいかわからない
心配⑫	12. 家庭科学習をする子どもの実態が理解できていない
心配⑬	13. 事故や安全の配慮のしかたがわからない
心配⑭	14. 授業計画の立て方がわからない
心配⑮	15. 計画通り、時間通りにこなせるか心配
心配⑯	16. 指導案の書き方がわからない

に関する実習指導の技術が身についていない」(35%)「15. 計画通り、時間通りにこなせるか心配」(34%)となっていて、「小学校教科専門家庭」の受講者に比べ、衣服製作以外の各内容に対する不安感は減っている。

「受講して、全体として家庭科に興味がもてましたか」という問

に対し、「興味もてた」66%「どちらでもない」34%であった。興味も持たなかった内容は、実習や体験的な活動を評価したものが多く、『身をもって体験することで家族の仕事や生活の仕方に関心もてる』や『家庭科の面白さを実感できた』、『(活動を通して)子ども達に家庭科を教える意義が理解できた』、『生きていく中で一番重要だと思うから』、『人間関係の構築の重要性とその実践方法を全体的に学べた』、『どの内容もいかに子どもに身につかせさせ考えさせるか』などといった多彩な記述が得られた。興味も持たなかった内容の指摘は全くなく、「もっと入れてほしい内容」としては「衣服製作技術」「時事的な問題(食育)」各1名と少なかった。

取り上げている内容とその指導法が受講者に受け入れられている傾向がうかがえた。一方、クラスの規模をもう少し少なくしてほしいとの要望が寄せられていた。(17%)

2. 中等教育カリキュラム

(1) 中等教科専門

1) 食生活領域

中学校の学習指導要領では、食生活の自立に必要な基礎的な知識と技能の習得を目標に掲げている。具体的には、健康と食事のかかわり、栄養素の種類と働き、食品の栄養的特質、中学生の時期の栄養の特徴、1日分の献立作成、食品の選択、日常食の調理、食の安全性、地域食材の理解と活用、会食計画が主な内容となっている。さらに、高等学校では、栄養、食品、調理、食品衛生の内容に加え、食文化や家族の食生活(ライフステージに対応した食生活)も履修させることになっている。これに対応するために、8つの授業を本学では開講している。このうち必修科目は「食物学概論」と「食生活実習」であり、それぞれ中学校家庭科で最低限必要な知識と技能の習得を目的としている。さらに、免許法上の教科専門選択科目である「食品材料学」では中学、高校で取り扱う食品素材も含めた各種食品素材の特性、「食生活論」ではさらに中学、高校の授業に必要な、栄養や食品衛生、家族の食生活に関する基礎的な知識の習得を目的としている。また、「調理科学実験・実習」も同様の免許法上の教科専門選択科目であるが、「食生活実習」に続くもので、中学、高校の家庭科授業で調理実習や実験を行うために必要な調理操作・技術のさらなる習得を目的としている。

「調理科学」、「食品化学」は専攻選択科目であり、食物領域の内容をさらに深めている。「食品・栄養学実験」も専攻選択科目であるが、食物を題材とした化学実験の基本操作習得を目的としている。

2) 衣生活領域

学習指導要領では衣服の働き、材料、選択、構成、製作、着装、手入れ、補修が主な内容となっている。さら

に、高等学校では、衣文化、立体構成と平面構成、被服材料の性能と加工も履修させることになっている。これに対応するために、6つの授業を本学では開講している。このうち必修科目は「衣生活概論」と「衣生活実習」であり、それぞれ中学校家庭科で最低限必要な知識と技能の習得を目的としている、さらに、「被服科学」では被服材料の性能と加工、「衣生活健康論」では衣服の快適で安全な着装、「服装心理学」では心理面からみた着装や衣文化について学習させている。「被服学実験・実習」では被服製作技能のステップアップと製作以外の実験・実習授業能力の育成を目的としている。

3) 家庭経営領域

中学校の学習指導要領では、家庭や家族の基本的な機能、家族関係、販売方法の特徴や消費者保護、物資・サービスの適切な選択、購入及び活用、環境や資源に配慮した生活、地域の人々の生活が主な内容となっている。さらに、高等学校では、生涯発達、各ライフステージの特徴と課題、生活設計、高齢者の心身の特徴と生活、高齢者の福祉、消費者の権利と責任なども履修させることになっている。これに対応するために、「生活経営論」、「家族関係学」、「家庭経済学」を開講している。

家庭経営の取り扱う内容は、他領域との関連が相対的に強く、領域間の有機的統合を左右する点から、今日の中等教育家庭科の主軸であると考えられる。必修科目は「生活経営論」であり、本領域の核として位置づけられている。「生活経営論」の到達目標は、生活者の意思決定や行動のあり方、生活環境とのかかわりなどについて理解を深めるとともに、生活の質を向上させるための基礎的知識・技術を習得することである。

実際の授業では、パワーポイントと配布資料を用い、生活経営にかかわる今日的テーマ（例えば、消費行動、生活情報、家族内コミュニケーション、生活設計など）について、さまざまなデータをもとに考察していく形式をとっている。なお、こうした授業の進め方は、「家族関係学」においても同様である。

内容ならびに取り扱いでとくに留意した点は、①青年期にいる受講者の発達段階を考慮し、取っ掛かりとして、彼らにとって身近な話題を用い、導入段階で問題意識を抱かせる、②衣食住など他領域との関連を意識できるような事例などを適宜取り上げる、③単に専門的な知識を修得するだけでなく、毎回のテーマの中で各校種における授業実践への応用を視野に入れるよう心掛けさせる、であった。

また、授業の終了時には、ミニ・レポートとして、授業に関する意見や感想を求めた。これにより、受講者の理解度や留意すべき点を把握するとともに、次回の授業開始時に意見や感想をフィードバックすることで、視野の広がりや授業に対する動機づけを高めるよう配慮した。

なお、住生活領域については、研究期間が授業担当者の交代時期にあたったため今回は分析対象からはずした。

(2) 中等家庭科教育

中等家庭科教育は、中学校一種免許状において教職科目の教科の指導法として6単位、高等学校一種免許状では4単位が義務づけられている。本学では、前者について、中等各科教育Ⅰ～Ⅲを設置している。家庭科では、これら科目のうち、主免教育実習をはさんだ次期を履修時期としている「中等家庭科教育Ⅱ」と「中等家庭科教育Ⅲ」を、家庭科学習指導力の形成に直結させる科目として位置づけ、実践的指導力の育成を授業のねらいにすえて授業内容を構成している。ここでは、「中等家庭科教育Ⅱ」と「中等家庭科教育Ⅲ」の平成17年度における実践を取り上げ述べる。

1) 中等家庭科教育Ⅱ

この授業科目では、中・高の家庭科に対する授業設計力と実践的指導を行うのに必要な資質を養うために、具体的な家庭科の授業づくりをシミュレーションし、その過程で必要な教材研究を行い、最後に模擬授業を通して、自己の教育実習時の課題に気づかせることを意図している。

毎時間の授業に先立って、受講者の輪番で3分間スピーチを課している。教師になると、限られた時間の中で生徒を前にして話すことが多い。そこで、集団の前で、自分の考えや経験をわかりやすく話すことに不慣れた受講生にその機会を与えるとともに、同じ受講生である友達の話しぶりから話し方のコツを学んでもらおうとするものである。内容は“生活に関すること”もしくは“中高生へのメッセージ”と限定していて、今までに「食生活実態調査」「中・高生にはやっていること」「衣料障害」等々が取り上げられた。3分間であるが、受講生各人の興味関心傾向や対集団への対応能力、話し方など、指導者として得るべきものが多い。

授業づくりやそれに向けた教材研究は、4～5名の班員で行い、その班構成は模擬授業まで通している。本来

表 2.2.1-1 自己評価表 (授業者用)

あてはまるところに
○をしてください。

		十分 できた	まあ できた	よ う な よ う な よ う な	で き な か っ た あ ま り	で き な か っ た 全 然
授業の進め方						
1	ねらいは明確に示せたか					
2	導入の部分					
3	展開部分					
4	まとめの部分					
5	進度、授業を進める速さ					
6	時間配分					
7	発問や説明のしかた					
8	声の大きさ・話すスピード					
9	板書 (まとめ方、筆順・誤字・脱字・丁寧さ)					
10	興味を持たせる工夫					
11	専門的知識にもとづいた授業					
生徒への対応						
12	対象生徒の発達段階や生活経験への配慮					
13	発問や説明時の言葉遣い					
14	生徒とのコミュニケーションのとり方					
15	生徒の全体的な思考や動きの把握					
16	個々の生徒への配慮					
指導案の書き方						
17	題材設定は適切だったか					
18	ねらいはよかったか					
19	題材の設定理由：教材観の考察					
20	生徒観の考察					
21	指導観の考察					
22	本時の展開の記述は					
23	評価のし方は					
24	全体的な仕上がり度					
授業の準備						
25	教材研究は十分だったか					
26	教具や資料の整え方					
その他						
27	班員の協力度や協調性					
28	提出物の期日は守れたか					
29	自身の、班への貢献度は					

なら、個別課題を与えて個人指導をしたほうがよいのであるが、受講者が30名近くなるために、近年ではグループ指導の形をとっている。教材の選定、指導方針、授業の流れ等々を絞っていく過程で、班員とのコミュニケーションのとり方や班への貢献度が異なってくる問題が出てくる。最近では、熱心に取り組む学生が増えているが、一方で自分の考えに固執する傾向もあり、班員間の調整やアドバイスが必要なことも多くなっていると感じる。授業の構想から始まって、3~4週間かけて授業を作っていく。模擬授業では、必ず全員が登壇し、その時間は教師役の者が一人で授業を行うようにさせている。授業観察記録を取るとともに、授業者用(表 2.2.1-1)と観察者用の採点表に記入す

る。評価は「授業の進め方」「生徒への対応」「指導案の書き方」「授業の準備」「その他」の観点から評定し、また自由記述による「考察」「教育実習(学校現場)に向けての課題」の記載をもとめている。この他、附属高等学校の稲木昇子教諭による実地指導を1時間分として、具体的な学校現場の様子を伝えている。

2) 中等家庭科教育Ⅲ

中等家庭科教育Ⅲでは、京都府立朱雀高校定時制と連携し大学で授業をつくり高校で実践するという試みを行った。受講生は附属学校での主免実習を終え実習中に基本的な教授スキルを学んでいるが、それらを定着させるためには公立学校における研究授業の実施が有効であると考えられる。特に、現在の教員養成において重視される実践的指導力を養うためには、多様な背景をもつ児童生徒に出会い、子ども理解を深めることが必要である。定時制高校では家庭環境に恵まれない生徒や経済的に困窮する生徒さらに不登校経験者が6割以上を占める。このような生徒を理解し、生徒の状況に応じた教育支援を行うことが求められる。

授業では、受講生を3班に分け、各班が1回、朱雀高校の「発達と保育」(3・4年、選択科目、40分+45分)において発展学習として保育の研究授業を行う。研究授業の目的は生徒理解とコミュニケーション力を養うことである。最初に、朱雀高校の山内拓司教諭による高校家庭科のカリキュラム、「発達と保育」の内容、当該生徒の実態についての説明、次に4回生による昨年度実施授業の説明と実演を行った。その後、各班に別れ、テーマ

設定、指導案作成、教材作成、練習授業、模擬授業を経て研究授業を実施し、授業検討会を行った。この過程で中等家庭科教育Ⅰにおいて2回生を対象とした模擬授業を実施した。なお、授業時間外に各グループ5単位時間の個別指導を実施している。

附属学校との連携としては、附属京都中学校の岩崎正美教諭の講義、公立学校の連携としては京都府教育委員会の山岸鈴子指導主事の講義を実施している。

3. 教育実習に向けての指導

以上の科目のうち、中等家庭科教育Ⅲを除いて、これらの授業を原則として受けた上で3回生の9月に主免教育実習に行くが、学校教育教員養成課程の家庭科教育専攻・家庭領域専攻および総合科学課程の教職免許を取る生活環境学専攻の学生（あわせて「家庭科実習生」と以下称す）は、他専攻同様、事前教育を受けて実習校に赴く。家庭科では、大学の教員養成実地教育プログラムの一貫である教育実習事前教育に加えて、家庭科実習生に「大学における教員免許関連科目履修一覧」を作成させ、実習校の教科実習指導者である家庭科教諭に手渡すよう指導している。それをもとに指導教諭は家庭科実習生の大学での勉強状況を把握することができる。また、家庭科実習生には、実習校において「始めて行った教壇授業」および「修了（検閲・研究）授業」について、『学習指導案』ならびに『実践授業の振り返り』を作成するとともに、授業記録としてビデオ撮影を行うよう記録用紙・記録媒体を渡して指導している。家庭科実習生はこれらの指導案および授業記録と振り返りを教育実習の事後指導時に大学教員へ提出している。これらの記録は大学で整理のうえ、指導案と振り返り記録は家庭科実習生および大学・附属家庭科教員全員に、ビデオ記録は授業者である家庭科実習生にDVD編集してフィードバックしている。

Ⅲ. 成果と課題

大学と附属学校との連携による家庭科教員養成プログラムの実施成果を、大学における免許科目の受講生の学習成果と附属教員の教育実習に対する評価、ならびに家庭科実習生の自己評価によってみていくことにする。

1. 大学における学生の学びの姿

食物領域では、中学、高校家庭科免許に対応して8科目を設置し、学習指導要領に示された内容をカバーしている。家庭科食物領域を指導するのに必要な知識と技術を開講科目を通して身につけさせることが最終目標である。しかし現状は、個人差もあり、それらの知識、技術が必ずしも学生に定着しているとは言いがたい。知識の定着は、授業を単に聞いているだけではむづかしい。授業を手がかりとして学生自らが調べ、理解する努力が知識の定着には必要である。また、授業で得た知識を出来る限り実生活と関連させて理解することも有効である。知識の定着をうながすための1つの方法として、小テストを毎時間行うことが上げられる。学生は毎時間復習を行う必要があり、知識が定着する。指導者側は各時間に対応した問題の準備、吟味が必要である。教員採用試験も視野に入れて問題を吟味するとよいだろう。また、出題した問題に対する解説を行う時間を設ける必要もある。一方、技術（調理技術等）の向上には実践がかかせない。実践授業科目として「食生活実習」および「調理科学実験・実習」を開講し、学生の「食物に触れる場」、「調理を体験する場」を提供している。これらの授業を通して調理技術を向上させ、講義科目で得た知識を定着させることになる。しかしながら本授業はグループ（約4名）による活動なので限界がある。出来る限り多くの作業を各個人に体験させることが今後の課題である。また、日常生活において自ら食事作りを行い、技術の向上をめざすことも家庭科免許取得希望者には必要であろう。

被服領域では、家庭科を専攻している学生でさえも生活体験が乏しく、学習するための基礎が不十分である。特に製作は、授業時間以外にも補習や自主学習など多大な時間をかけているが、習得にいたっていない学生が相当数存在する。講義の内容も実際の家庭生活がイメージできないので理解しにくく、学習後も生活で実践されていないため、内容が定着しにくいのが現状である。現在は高等学校までの内容をカバーできるようにカリキュラムを構成しているが、中学校の教科内容に限定して、具体的な生活場面を想定した演習を取り入れながら学習させるなどの工夫をすべき段階に来ていると考えられる。なお、本研究1年目に実施した「小学校教科専門家庭に関するアンケート」の結果より製作技術の不安が初等教育受講者に高かったので、平成18年度「小学校教科

内容論家庭」においては基礎縫いを導入した。

家庭生活経営では、主体的に臨む学生の多さが印象的であった。本授業の受講者は、カリキュラムの構成上、家庭科の専門科目をほとんど履修していない1回生中心であったが、ミニ・レポートの内容をみる限り、大半の当該学生は、必修科目として受動的に受けているのではなく、主体的に臨もうとする姿勢が感じられた。ただ、内容が多岐に及んでいることもあり、同一学生において、テーマによって関心や苦手意識の強弱が認められた。多くの学生で、共通して高い関心を示したのは、生活者としてのアイデンティティ形成と、男女共同参画社会およびそれに関わる認知的バイアスをめぐる問題であった。期末試験は、レポートを実施した。家庭科教育を専攻する受講者の成績については、A評価が7名、B評価が13名であり、CおよびD評価はいなかった。このことから、受講者の達成レベルは、総じて高いものであったと考えられる。ただし、「生活経営論」での学びが、2回生以降の学習活動（教育実習を含む）にどの程度反映されるかは不明である。家庭科の各領域間の有機的統合や家庭科教員になる者としてのアイデンティティ形成に寄与できているかについては、今後検証を行っていく必要があるといえる。

教科教育科目に関しては、初等・中等ともにやはり学生の家庭科に対する専門的知識や技術が不足していることがあげられる。したがってこれらの科目では、講義や課外学習などを通じて実習教材を取り入れた授業を行ったり、教材研究させたりするなどして知識・技術の力量形成を図った。具体的には、授業作りのヒントとなる知識を探り出し、それをもとに発想・応用・試行し具体化する過程を丹念に試みさせている。また、模擬授業を通じ学習指導展開を図ることで自身の弱点や友人の良い点などを観察させ、自己評価・相互評価を通じて授業の作り方・見方を学ばせている。さらに、人前で話すことやコミュニケーションをとることに苦手意識をもつ学生も少なくないことから、スピーチを取り入れたり、仲間との共同作業や指導案作成・授業練習を繰り返させたりすることで自信をもって人前で話し人と活動する良さを体験するよう配慮した。これらの取り組みにより、教職に対する意欲の向上、授業づくりや教材研究、指導案作成、授業運営等に対するスキルが身につく、多少の成果は認められた。しかし、実際の生徒を前にした授業運営は未体験であるので、受講者同士の相互評価は相対的に甘

授業の実況

学習内容	学習の様子	良い点・課題
分節1 19分 ・さし絵を参考に身の回りで工夫していることを考え、プリントに記入する。 ↓ 発表する		○導入で風通しを比較する図を3枚用意しているのは分かりやすい。 ▲発表で「客観的指名」をすると書かれていたが、その意図が感じられない。 ▲板書で漢字のまがいがいい、書き順のまがいがいいがある。子どもたちに指導する立場で間違えるのはまずい。
分節2 11分 ・クールビズについて知っていることをプリントに記入する。 ↓ 発表する		▲記入にあたって「机間指導する」とあるが、特に指導らしいことはない。 ○要約した内容を板書し、さらに客観的な情報を数値を得て紹介していた。
分節3 15分 ・今までの内容をまとめ、自分ができることを考えて、プリントに記入する。オリジナルクールライフを考えよう。 ↓ 発表する ・感想をプリントに記入する。		▲「題を短くする」「縦水柱によい順番を」「スローペースなど様々な内容を書いていたが、いずれも感じさせるようなものでもあり、自らの生活を振り返って、生活を工夫していくこととする新たな意欲が感じられる発表は少なかった。

記録板書

- 指導計画にそってしっかり書かれている。レイアウトも見やすい。安心なものである。
- 黒板に向かう姿がやや、行儀が悪く、横字や書き順の問題も見られた。

授業評価

【指導案作成】と【準備物】について (A)

構想 指導案 当日準備物	満足できる 満足できる 満足できる	内容 準備物 準備物	課題あり 課題あり 課題あり
--------------------	-------------------------	------------------	----------------------

ハキハキとした受け答えをしており、文書も期日より早く仕上げることができていた。

本時の目標に関わって (B)

達成度

オリジナルクールライフを考えるという点でいうと、ありまじりの内容が多いが、④ですべて書いてある内容をくり返している現象もあり、自分のこれまでの生活を振り返って新たな工夫を考えたという意識が弱い。

授業技術に関わって (B)

時間どおり終える
 教科書の使い方
 板書の仕方
 発言の引き出し方
 プリントを配布して書かせる配慮
 机間指導の仕方

意図を持った指名や机間指導ができていない。単発の受け答えで、子どもの発言が開始してしまい、授業に深まりがないといえる。

総括

声の出し方、視線の送り方、実質的な板書計画、落ち着いた話し口調、時間配分に良い点が多く見られたが、一方で、言葉づかい、文字の丁寧さ（書き順も）に若干の課題あり。

子どもの発言をどのように受け止め、広げていくかといったことが、小学校では大変重要であり、その点に課題が残る。

(京都小学校 大浦)

総合評価	A	B	C	D
------	---	---	---	---

A・・・概ね学習目標を達成し、授業技術も満足できる。
 B・・・学習目標の達成、授業技術どちらにも大きく課題が残るかもしれないが、どちらも少しずつ課題が多い。
 C・・・学習目標の達成、授業技術どちらにも大きな課題あり。
 D・・・Cに加え、準備・言葉遣い等教師としての資質に疑問が残る。

図 3.2-1 家庭科実習生Aに対する指導と評価（抜粋）

く、実際の厳しさは見えていない段階ではある。

2. 教育実習における指導と評価

教育実習における実際の教科指導の例を、附属京都小学校6年で行った記録をもとに示す。図 3.2-1 は、一連の教員養成プログラムにおける教育実習生に対する教科指導のために開発した評価書の一例である。授業時の子どもの様子、授業者の指導の様子や学習環境について記録を丹念に撮り、また授業過程に沿って的確なコメントを入れ、授業構想・指導案・授業運営に対して評価を下している。最後には、学習目標に対する達成度を3段階で示し、その理由も付している。最後に、総括・総合評価で締めて本時の最終評価が出ている。

一方、図 3.2-2 は、家庭科実習生の修了授業時における学習指導案とその振り返り（指導展開と対応するように右ページに振り返り欄を設けたもの）の一例である。大学での模擬授業時とは変わって厳しい自己評価を下す実習生が多かった。模擬授業時には、4段階のB~C程度の評価をするものが多かったが、教育実習時は、C~D評価を下すものが大半であり、また必ずしも初めての授業より修了授業の評価が高いとは限らなかった。授業はすればするほど、難しいものであり、次々に課題が見えてくるものであることを身をもって知ったようである。

(4) 本時の目標				
① 食品を購入する際に何に注目して選べばいいかを知る。(知識・理解)				
② 食品表示には何が書かれているかを知る。(知識・理解)				
③ 食品表示を実際に買い物する際に注目して選ぶとする。(技能)				
(5) 本時の展開計画				
時間	学習内容	学習活動	援助活動とその留意点	資料
5		あいさつ ・ 生鮮食品、加工食品の思い出 ・ 「生鮮食品と加工食品の特徴を思い出しましょう」 生鮮食品一句、解凍加工食品一句目的 確認	・ ワークシート返却 ・ 過去2枚のワークシートを見るよう指示	ワークシート
8	食品の購入	・ 教科書を読む(P35) 「教科書読んでくれる人？」 ・ 生鮮食品と加工食品の購入のついで 「食品を買うときに気をつけたいこと」 「過去2回の授業で学習した内容です。店、生鮮食品、加工食品それぞれで気をつけることがあります。店…商品の回転が早い、衛生的に管理されている 生鮮食品…旬のものを選ぶ、産地表示を見る 加工食品…表示を調べ、品質保持期間や原材料を確認する、食品添加物の少ないものを選ぶ ・ 環境に配慮した買い物について 簡易包装、買い物袋、必要な分だけ買う、など	・ 挙手した生徒を指名 挙手がない場合 →こちらで指名 ・ 過去のワークシートを見ていいと言 挙手した生徒を指名 挙手がない場合 →ワークシートのどこを見ればよいかヒントを出し、意見を出させる	ワークシート
12	食品の表示への導入 卵実験 卵の賞味期限 A8/14、B9/6、C最も新鮮なもの の浮き沈み確認 「Aが古い卵であるということが分かりました」 「では、卵を割ってみたいと思います」 卵割る 「さて、割った卵はどこを見て新鮮かどうか見分けか覚えてますか？」 卵白、卵黄に関する見分け方	・ 後ろ2、3列の生徒は見やすい場所に移動するよう指示 ・ 後ろまで生徒が見えているか確認し、ペットボトル等を持って回ってみせる ・ 時間があれば、卵の浮く仕組みを解説	卵3つ ペットボトル 食塩	

自分の振り返り	他の学生からの指摘・感想等	指導教員からの助言・指摘等
総合判定 C ▲ 返却プリントを整理している状態で開始 ▲ 先にワークシートを配布 →生徒にややこしくさせてしまう ○ 生徒の発言を復唱するように心がけた ○ 生鮮食品の時間に興味を持った生徒が多かったため、興味を引き出すようにした ○ 前ほど濃縮なく見れていた ○ 後ろにいた生徒も、後ろから見れていた ▲ 卵を回す時、どっちがどっから分かるようになる →バックに印をつける ▲ 比較できるように一緒に割ればよかった	▲ 板書がなくてもゲームは書く ▲ 前を向いて話すように ○ 挙手を求めるとき、自ら手を挙げていた →上級生には？	▲ 後ろまで聞こえる声だが、疲れる →ゆっくり、静かに、などメリハリ ○ 生徒挙手多い ▲ 生徒発表中にごそごそしていた ○ 名前覚えた ▲ テンポがいいが、せわしない感じ →上級生には？ ▲ 無駄買っている挙手なし →「すごいなあ」などの反応を ▲ すぐに答えは言わず、「実験で確認しようか」など、わくわく感を持たせる ○ 生徒、興味を持って見れていた ○ 席移動スムーズ ○ 全体的によく見えた ○ 持ち上げて見れていた ▲ セットで回せばよかった

図 3.2-2 家庭科実習生Bの学習指導案と振り返り記入シート（抜粋）

最後に、教科実習指導を担当した附属家庭科教員の実習生に対する課題をまとめて示すと「自主性」「教師としての立場と態度」「生活経験」「応用力」「コミュニケーション力」等の不足が指摘された。以下具体的に記す。

教材観については、なぜ生徒にこの教材が必要なのか、この教材をどう捉えるのか、そのあたりに甘さが見られたが、授業の回数を重ねるにつれて、題材そのものへの興味が学生自身にわいてきて、教材観も深まった。事前に深めておいてほしい程度に深まったと思われるのは、一週間を過ぎた頃であったように思われる。一方、教材観と生徒観・指導観が混乱していることも多かった。生徒に家庭科として該当分野・内容をどの程度まで教える必要があるのかが、判断できてない。対象とする生徒を的確に把握することは困難であるとしても、一般的な生徒の発達段階を考慮して振り返れば多少なりとも想定できるはずだが、生活感が乏しいため、“なぜ”とか

“どこまで”とかへと展開させることが不十分であった。文章表現力も乏しく、ただの内容の説明に終わってしまい、敷衍しか書けない学生もいた。

授業は一方的に進められることが多く、発問は少なかった。作業中机間巡視の指示をしたが不十分であった。生徒の返答や行動の予想ができていないため、接触を避けているようである。特に家庭科は、現実の生活の中での経験や体験談も授業内容と関わる点が数多く、生徒自身が自己を振り返りながら学習していく上で、課題を意識させる質問の投げかけが大切であり、その行程がないため生徒がどれくらい理解できたのかもはかされていない。

学生の成長としては、教育実習というのは、学生の生き方そのものが反映されるので、実習の成果をあげるためには、指導する側も、どうしてもそのあたりに切り込んでいかななくてはいけない場合がある。単なるスキルの向上を目指しても、実際に教職についたときに、それも必要ではあるが長続きしない。短い実習の中で、学生の成長をみるためには、指導する側も相当の覚悟で指導していかないといけないと考える。そういう点から考えてみても、実習生には、かなり厳しいことも指摘したが、自分の、物事の考え方の傾向性なども見直し、そこから改善しようという気持ちになってくれたこともあったのは、成功につながった例といえる。

実習生の中には、頭でイメージするだけでなく、実際に子どもたちと接していく中で、生徒理解や教材の工夫、授業運営のスキルなどの向上がみられ、子どもの実態に合わせた授業ができるようになった実習生もいた。また、現場の教師と接触することで、教育に対する姿勢も感じ取ってもらえたと思う。大学では、知識をさらに高め、実習等の現場でスキルを向上させてほしい。体験をたくさんすることで、成長をしていってほしいと願っている。

IV. おわりに

以上述べてきた家庭科における教員養成プログラムは、まだ試行的な段階のものである。京都教育大学では、平成18年度学部改組により、実地教育関連プログラム（例えば、公立学校等訪問研究、附属学校参加研究、教職キャリア実践論など）が以前に増して体系的に整備され、また協力校との実践力育成講座（例えば、教育課題研究実地演習、学校インターンシップ研修）も単位化され軌道にのりだした。このような中で、本プログラムとこれら大学全体の教育実践プログラムとの連続性を検討し、合わせて実践成果を検証していく必要があると考えている。これらは今後の課題としたい。

本研究をおこなうにあたり、各附属校におきましては教育実習記録を取る際に特別の配慮をいただきました。ここに謝意を表します。また、本研究は、平成17年度・18年度の京都教育大学教育研究改革・改善プロジェクト経費の配分を受け、教育実践総合センター交流会議家庭科分科会会員（前会員も含む）で共同研究したものです。

文献および注：

- 1) 国立大学協会教員養成特別委員会、大学における教員養成—今後の教員養成と教育系学部の在り方について（調査結果と考察）—（2000.3）
- 2) 高城 忠ほか13名、教員養成の「モデル・コア・カリキュラム」の検討—「教員養成コア科目群」を基軸にしたカリキュラムづくりの提案—日本教育大学協会「モデル・コア・カリキュラム」研究プロジェクト報告（2004.3.31）、教育大学協会会報 No. 88（2004.6）掲載
- 3) 岩田康之・榊原禎宏・玉井康之・別惣淳二、教員養成カリキュラムの到達目標・確認指標の検討—中学校教員養成における「教科」の在り方を中心に—、日本教育大学協会「モデル・コア・カリキュラム」研究プロジェクト報告（2007.3.31）、教育大学協会会報 No. 94（2007.6）掲載
- 4) 小川裕子ほか13名、家庭科教員養成コア・カリキュラムづくりを目指した実践的研究、静岡大学平成17年度研究環境整備経費報告（2006.3）
- 5) 文中で述べる科目のシラバスは省略するので、京都教育大学ホームページの教務情報のシラバス（平成17・18年度）一覧を参照